

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋須 和夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
完成業務高(千円)	2,779,176	2,396,369	1,692,559	1,042,077	4,995,132
経常利益又は経常損失() (千円)	171,070	20,127	158,658	46,536	112,236
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()(千円)	153,367	55,587	151,802	89,151	62,693
純資産額(千円)	-	-	4,106,792	3,953,415	4,017,812
総資産額(千円)	-	-	5,493,264	5,198,158	5,106,890
1株当たり純資産額(円)	-	-	549.76	529.26	537.84
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	20.53	7.44	20.32	11.93	8.39
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.8	76.1	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	923,906	1,168,880	-	-	463,574
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,046	132,304	-	-	21,246
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,667	4,051	-	-	5,489
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(千円)	-	-	1,817,740	1,514,083	482,441
従業員数(人)	-	-	323	320	320

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 完成業務高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期第2四半期連結累計期間及び第50
 期第2四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。第49期第2四半期連結累計期間、第49期第2四半期連結会計期間及び第49期については、潜在
 株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	320[62]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は当第2四半期連結会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	316[62]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は当第2四半期会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント部門		
上下水道(調査・計画・実施設計・施工監理)	837,938	117.5
その他	13,619	761.7
小計	851,557	119.1
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発	135,677	82.8
小計	135,677	82.8
合計	987,234	112.3

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比
			(千円)	(%)
建設コンサルタント部門				
上下水道(調査・計画・実施設計・施工監理)	654,525	96.3	1,119,468	71.4
その他	28,490	593.0	34,729	352.9
小計	683,015	99.7	1,154,197	73.2
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	183,428	104.5	359,427	87.7
小計	183,428	104.5	359,427	87.7
合計	866,443	100.7	1,513,625	76.2

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント部門		
上下水道(調査・計画・実施設計・施工監理)	892,783	65.1
その他	12,198	386.3
小計	904,982	65.9
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発	137,095	43.0
小計	137,095	43.0
合計	1,042,077	61.6

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
官公庁				
日本下水道事業団	286,743	16.9	184,008	17.7
その他	1,375,555	81.3	811,135	77.8
小計	1,662,299	98.2	995,144	95.5
民間				
その他	30,260	1.8	46,933	4.5
小計	30,260	1.8	46,933	4.5
合計	1,692,559	100.0	1,042,077	100.0

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

継続企業の前提に対する重要事象について

当グループは、前期まで継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気に持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災や原子力災害及び原油高の影響などにより景気は依然として厳しい状況で推移しました。

当建設コンサルタント業界におきましては、国及び地方自治体の公共下水道事業予算縮減により、企業間の受注獲得競争は依然として激しく、採算の確保は難しい状況が続いております。

このような外部環境の中で当グループは、従来型業務に加えて公共施設の構造物長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、バイオマス化支援業務などの新規事業の開拓や総合評価・プロポーザル・PFI形式などの発注形態の増加に対応した受注活動の推進を行ってまいりました。また、顧客のニーズ拡大に適切に応えるべく社員のスキルアップを図ると共に、社内組織の見直し、種々の改善活動などにより社員・部署間の連携を密にし、生産性向上とコスト削減に努めてまいりました。

なお、東日本大震災により被災された地方自治体に対し被災状況調査などを優先して行ったことにより、震災復旧支援費用を特別損失として29百万円計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の受注高は8億6千6百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。一方、完成業務高は10億4千2百万円（前年同四半期比38.4%減）、営業損失は4千9百万円（前年同四半期は営業利益1億4千8百万円）、経常損失は4千6百万円（前年同四半期は経常利益1億5千8百万円）、四半期純損失は8千9百万円（前年同四半期は四半期純利益1億5千1百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、地方自治体の財政悪化による公共事業の削減及び発注単価の低下等があったものの、受注高は6億8千3百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。一方、完成業務高は9億4百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は1億8千3百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。一方、完成業務高は1億3千7百万円（前年同四半期比57.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として売上債権の減少、仕入債務の減少、未成業務受入金の増加などにより、第1四半期連結会計期間末に比べて7億9千8百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は15億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は13億1千7百万円（前年同四半期は8億3千3百万円の獲得）となりました。

主な内訳は売上債権の減少額13億4千3百万円、仕入債務の減少額1億6千3百万円、未成業務受入金の増加額9千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5億1千6百万円（前年同四半期は1千4百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の預入と払戻の純額による支出5億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出1百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当グループは、前期まで継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

この状況を解消すべく、経営方針の骨子を定め、組織力の強化や改善活動により市場の変化に対応した受注拡大と生産性向上及び徹底したコスト削減に取り組んでおります。具体的には下水道事業の新規事項を中心とした自然災害リスク対応型業務、地球温暖化対策支援業務、構造物の長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、下水道施設のアセットマネジメント関連業務、バイオマス化支援業務などの受注活動を積極的に進めております。

利益につきましては、事務所の統合などによる固定費の削減、技術者のスキルアップや作業の工程管理及び予算管理などのマネジメント力の強化による生産性の向上を図ることなどで収益の改善に努めており、経営の健全化に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

一方、資金面につきましては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	(株)東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	7,796,800	7,796,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	7,796,800	-	1,093,000	-	2,171,308

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
菅 脩	東京都杉並区	2,245	28.80
株式会社東京スペック	東京都杉並区南荻窪4-20-17	553	7.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	370	4.75
大関 吉太郎	新潟県新発田市	302	3.88
オリジナル設計社員持株会	東京都渋谷区元代々木町30-13	160	2.06
高島 昭俊	栃木県宇都宮市	145	1.87
森本 利男	千葉県佐倉市	112	1.44
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	100	1.28
今井 正利	岐阜県多治見市	94	1.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	78	1.00
計	-	4,162	53.39

(注) 当社は自己株式327,047株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,000	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,423,500	14,847	同上
単元未満株式	普通株式 46,300	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,796,800	-	-
総株主の議決権	-	14,847	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々木町30番13号	327,000	-	327,000	4.19
計	-	327,000	-	327,000	4.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	132	130	165	393	245	236
最低(円)	112	118	85	128	181	170

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第50期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	監査法人五大

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,323,918	2,188,236
受取手形及び完成業務未収入金	371,596	1,344,043
未成業務支出金	127,462	223,006
その他	48,310	37,198
流動資産合計	3,871,288	3,792,485
固定資産		
有形固定資産	¹ 307,191	¹ 278,746
無形固定資産	122,099	129,008
投資その他の資産	² 897,578	² 906,650
固定資産合計	1,326,869	1,314,404
資産合計	5,198,158	5,106,890
負債の部		
流動負債		
業務未払金	69,507	178,050
リース債務	8,167	7,979
未払法人税等	31,377	54,885
未成業務受入金	299,171	79,025
賞与引当金	17,540	17,630
受注損失引当金	2,311	19,394
その他	233,336	170,840
流動負債合計	661,411	527,805
固定負債		
リース債務	19,018	23,141
繰延税金負債	13,217	7,282
退職給付引当金	488,694	509,303
その他	62,401	21,544
固定負債合計	583,331	561,272
負債合計	1,244,743	1,089,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	33,939	89,527
自己株式	284,812	284,705
株主資本合計	3,951,418	4,007,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,996	10,698
評価・換算差額等合計	1,996	10,698
純資産合計	3,953,415	4,017,812
負債純資産合計	5,198,158	5,106,890

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
完成業務高	2,779,176	2,396,369
完成業務原価	2,009,563	1,788,897
売上総利益	769,613	607,471
販売費及び一般管理費	608,429	588,880
営業利益	161,183	18,591
営業外収益		
受取利息	2,454	2,166
受取配当金	4,274	3,377
保険解約返戻金	4,511	15
出向者業務分担金	-	2,537
その他	7,621	2,097
営業外収益合計	18,861	10,194
営業外費用		
支払利息	368	580
株式関係費用	7,827	7,193
その他	777	883
営業外費用合計	8,973	8,657
経常利益	171,070	20,127
特別利益		
移転費用引当金戻入益	4,273	-
特別利益合計	4,273	-
特別損失		
固定資産除却損	989	961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,836
震災復旧支援費用	-	29,686
特別損失合計	989	42,484
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	174,354	22,357
法人税、住民税及び事業税	20,986	21,372
法人税等調整額	-	11,858
法人税等合計	20,986	33,230
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	55,587
四半期純利益又は四半期純損失 ()	153,367	55,587

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成業務高	1,692,559	1,042,077
完成業務原価	1,241,854	791,441
売上総利益	450,704	250,636
販売費及び一般管理費	302,526	300,129
営業利益又は営業損失()	148,178	49,493
営業外収益		
受取利息	1,180	1,460
受取配当金	4,274	3,377
保険解約返戻金	4,511	15
その他	3,945	916
営業外収益合計	13,911	5,769
営業外費用		
支払利息	178	280
株式関係費用	2,474	1,919
為替差損	774	612
その他	3	-
営業外費用合計	3,430	2,812
経常利益又は経常損失()	158,658	46,536
特別利益		
移転費用引当金戻入益	4,273	-
特別利益合計	4,273	-
特別損失		
固定資産除却損	964	961
震災復旧支援費用	-	29,686
特別損失合計	964	30,648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	161,967	77,184
法人税、住民税及び事業税	10,164	10,509
法人税等調整額	-	1,456
法人税等合計	10,164	11,966
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	89,151
四半期純利益又は四半期純損失()	151,802	89,151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	174,354	22,357
減価償却費	27,074	31,835
賞与引当金の増減額(は減少)	296	90
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,191	17,083
移転費用引当金の増減額(は減少)	86,100	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,064	20,609
受取利息及び受取配当金	6,728	5,543
支払利息	368	580
固定資産除売却損益(は益)	989	961
売上債権の増減額(は増加)	278,253	972,447
未成業務支出金の増減額(は増加)	390,752	95,543
仕入債務の増減額(は減少)	156,716	108,542
未成業務受入金の増減額(は減少)	338,063	220,145
その他	13,404	60,816
小計	960,138	1,208,103
利息及び配当金の受取額	7,258	5,049
利息の支払額	368	580
法人税等の支払額	45,399	45,657
法人税等の還付額	2,278	1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,906	1,168,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,205	104,040
担保預金の解除による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	26,514	8,638
無形固定資産の取得による支出	17,126	15,440
敷金及び保証金の差入による支出	64,469	170
敷金及び保証金の回収による収入	18,344	270
その他の支出	5,611	5,421
その他の収入	15,536	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,046	132,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	166	107
配当金の支払額	14	9
リース債務の返済による支出	2,486	3,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,667	4,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	774	883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	842,418	1,031,641
現金及び現金同等物の期首残高	975,322	482,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,817,740	1,514,083

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,565千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、13,401千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出向者業務分担金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。	
なお、前第2四半期連結累計期間の「出向者業務分担金」は2,220千円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
退職給付引当金の算定方法	退職給付引当金については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、436,017千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、424,661千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,036千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,036千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 273,987千円	従業員給与手当 275,441千円
賞与引当金繰入額 5,573	賞与引当金繰入額 4,900
退職給付費用 8,752	退職給付費用 8,206

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 138,783千円	従業員給与手当 141,667千円
賞与引当金繰入額 6,631	賞与引当金繰入額 6,065
退職給付費用 4,445	退職給付費用 4,114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,997,692	現金及び預金勘定 3,323,918
預入期間が3か月を超える定期預金 2,179,952	預入期間が3か月を超える定期預金 1,809,835
現金及び現金同等物 1,817,740	現金及び現金同等物 1,514,083

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,796,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 327,047株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

当グループはデリバティブ取引を行っておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 529.26円	1株当たり純資産額 537.84円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 7.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	153,367	55,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	153,367	55,587
期中平均株式数(株)	7,470,898	7,470,001

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 11.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	151,802	89,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	151,802	89,151
期中平均株式数(株)	7,470,429	7,469,822

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

オリジナル設計株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

オリジナル設計株式会社
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。